

平成25年度

当初予算(案)概要

(一般会計)

(特別会計)

(水道事業会計)



堀部 武庸

(安兵衛)



新発田市

I	平成25年度当初予算会計別一覧表	1
II	平成25年度一般会計当初予算概要	2
	(1) 概要	2
	(2) 歳入予算の概要	4
	(3) 歳出予算の概要	11
III	平成25年度特別会計当初予算概要	13
	(1) 土地取得事業特別会計	13
	(2) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	14
	(3) 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	15
	(4) 介護保険事業特別会計	16
	(5) 後期高齢者医療特別会計	17
	(6) 簡易水道事業特別会計	17
	(7) 農業集落排水事業特別会計	18
	(8) 下水道事業特別会計	19
	(9) 宅地造成事業特別会計	20
	(10) 西部工業団地造成事業特別会計	20
	(11) コミュニティバス事業特別会計	21
	(12) 藤塚浜財産区特別会計	21
	(13) 水道事業会計	22

I 平成25年度当初予算会計別一覧表

会計区分		年 度	本年度 当 初 予算額	前年度 当 初 予算額	増減額	増減率
			千円	千円	千円	%
一 般 会 計			44,020,000	41,510,000	2,510,000	6.0
特 別 会 計	土 地 取 得 事 業 特 別 会 計		200,871	149,196	51,675	34.6
	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	事業勘定	10,308,000	10,364,000	△ 56,000	△ 0.5
		施設勘定	68,000	68,800	△ 800	△ 1.2
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計		8,827,000	8,588,000	239,000	2.8
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		925,000	920,000	5,000	0.5
	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計		84,500	80,000	4,500	5.6
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計		745,000	672,000	73,000	10.9
	下 水 道 事 業 特 別 会 計		4,909,000	4,747,000	162,000	3.4
	宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計		91,621	6,929	84,692	1,222.3
	西 部 工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計		2,517	2,517	0	0.0
	コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス 事 業 特 別 会 計		98,300	94,300	4,000	4.2
	藤 塚 浜 財 産 区 特 別 会 計		12,300	12,000	300	2.5
	計		26,272,109	25,704,742	567,367	2.2
水 道 事 業 会 計	収 益 的	収 入	(1,956,545)	(1,921,496)	(35,049)	(1.8)
		支 出	1,940,391	1,874,960	65,431	3.5
	資 本 的	収 入	(449,641)	(502,609)	(△52,968)	(△10.5)
		支 出	1,303,505	1,548,590	△ 245,085	△ 15.8
合 計		73,536,005	70,638,292	2,897,713	4.1	

Ⅱ 平成25年度一般会計当初予算概要

(1) 概要

平成25年度新発田市の一般会計予算額は、440億2千万円で、対前年度比25億1千万円、6.0%の増額とした。国の地方財政計画における地方一般歳出の伸び率は0.1%の減少であるが、当市の予算規模は、平成21年度以降5年連続の増額としたところである。

歳入では、東日本大震災による景気の落ち込みなど、依然として厳しい状況にあるものの、市税においては、一部業種の企業収益改善や、たばこ税の税源移譲による増収などで、対前年度比で1億4千4百万円、1.3%の増額を見込んだ。

また、地方交付税は、地方公務員給与費の削減措置や、市税の増収見込みなどを加味して、4千8百万円、0.4%の減額を見込んだ。

国・県支出金については、地域の元気臨時交付金事業の実施や、義務教育施設整備事業などの普通建設事業の進捗により、14億4千7百万円、22.9%の増額を見込んだ。

一方の歳出では、人件費は退職者数の減少等により2億4千7百万円、3.6%の減額とした。

また、普通建設事業については、道路整備事業や義務教育施設整備事業の進捗等により、18億4千1百万円、30.1%、扶助費は4億3千6百万円、6.9%、公債費は1億7千3百万円、3.2%の増額とした。

このほか、各特別会計への繰出金は、介護保険事業特別会計における保険給付費の伸びなどにより、1億3千2百万円、2.9%の増額とした。

これらによる歳入・歳出の財源調整として、特定目的基金である地域福祉基金から1億5千8百万円、中心市街地活性化基金から3千4百万円などの繰り入れを行うほか、一般財源分として、財政調整基金から4億9千万円を繰り入れることとした。

当初予算総額と主な内容

(単位:千円、%)

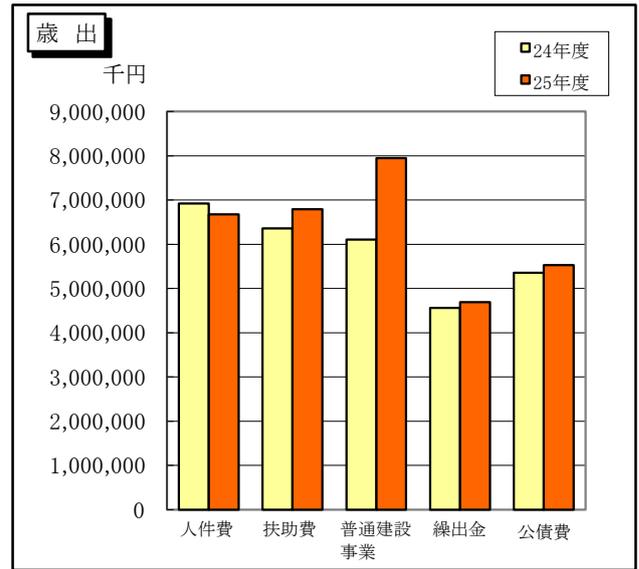
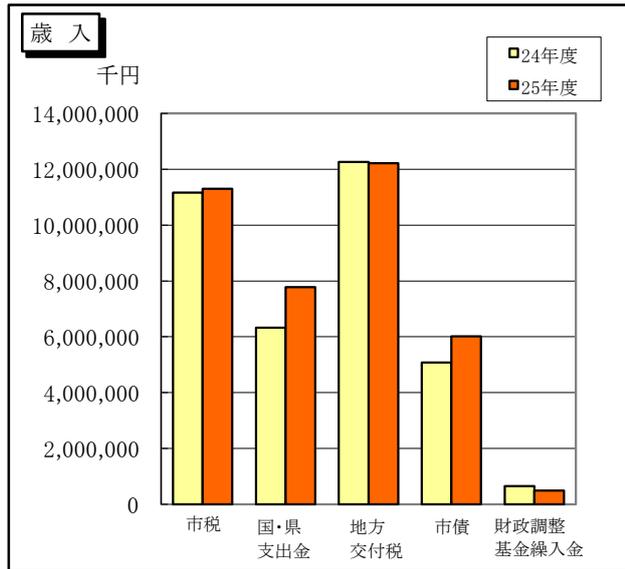
区分		本年度当初 予算額	前年度当初 予算額	増減額	増減率
予算額		44,020,000	41,510,000	2,510,000	6.0
主な 歳入	市税	11,302,183	11,158,201	143,982	1.3
	地方交付税	12,214,000	12,262,000	△ 48,000	△ 0.4
	国・県支出金	7,776,066	6,328,766	1,447,300	22.9
	市債	6,012,085	5,080,280	931,805	18.3
	財政調整基金 繰入金	489,707	652,825	△ 163,118	△ 25.0
主な 歳出	人件費	6,678,190	6,924,758	△ 246,568	△ 3.6
	扶助費	6,791,835	6,355,873	435,962	6.9
	普通建設事業	7,949,477	6,108,788	1,840,689	30.1
	繰出金	4,694,543	4,562,832	131,711	2.9
	公債費	5,526,564	5,353,510	173,054	3.2

【地方財政計画】

- 総額 0.1%
- 地方一般歳出
△0.1%

※歳入の区分は、予算書の「款」による。
また、歳出の区分は、地方財政状況調査
の「性質別」による。

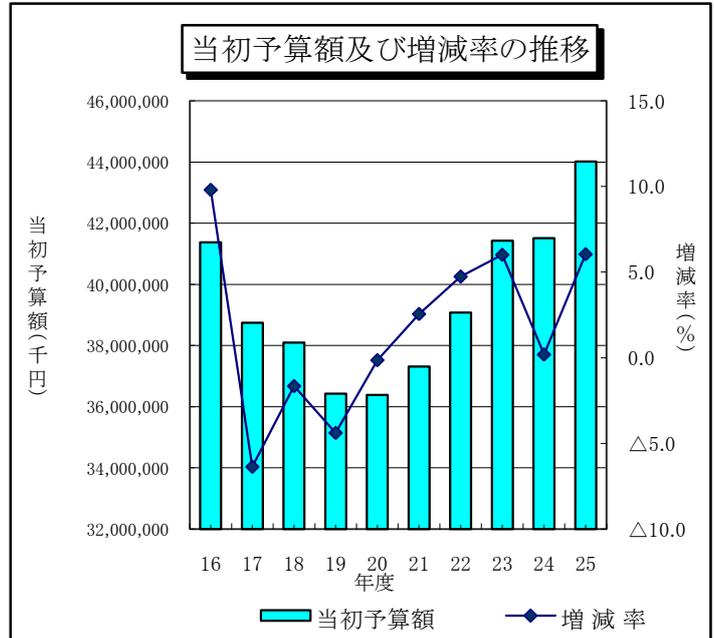
歳入歳出の対前年度比



当初予算額の推移

(単位:千円、%)

年 度	当初予算額	増 減 率
16	41,371,177	9.8
17	38,739,650	△ 6.4
18	38,100,000	△ 1.7
19	36,430,000	△ 4.4
20	36,380,000	△ 0.1
21	37,310,000	2.6
22	39,080,000	4.7
23	41,430,000	6.0
24	41,510,000	0.2
25	44,020,000	6.0



用 語 明	説 明
地方財政計画	地方交付税法第7条の規定に基づき国が作成する地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類
地方交付税	国が地方税収入の少ない地方団体に財源を保障するため、国税5税（所得税等）の一定割合の額を交付するもの
合併特例債	合併後10年間の市町村建設計画に基づいて行う事業に対し、借入れることができる市債（借金）
扶助費	元利償還金の70%が後年度に交付税措置される。社会保障制度の一環として各種の法令（生活保護法、児童福祉法等）に基づいて、現金や現品などを支給する経費
普通建設事業費	道路や小中学校の新改築などの建設事業に要する経費
繰出金	一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される経費
財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

(2) 歳入予算の概要

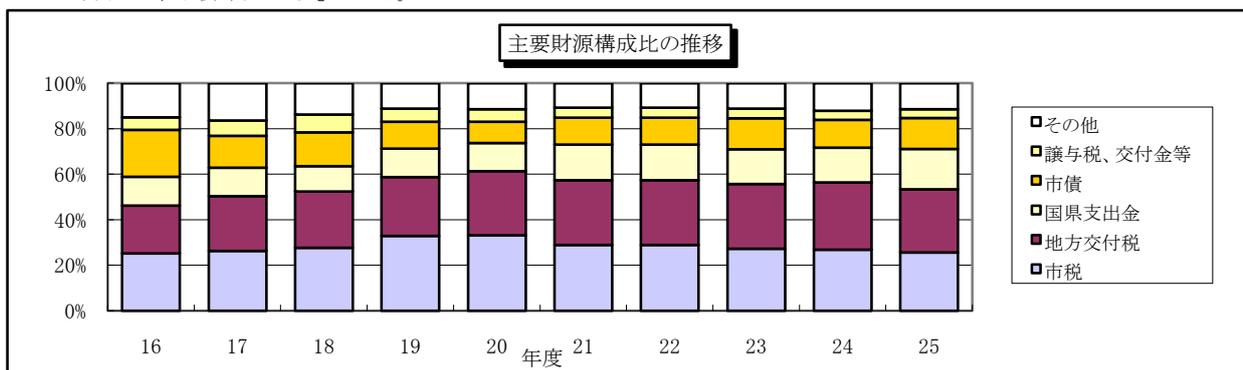
市税は、たばこ税の税源移譲等の影響で、1億4千4百万円、1.3%、国・県支出金は、地域の元気臨時交付金事業の実施や、義務教育施設整備事業等の進捗により、14億4千7百万円、22.9%、市債は、し尿等下水道投入施設建設事業、義務教育施設整備事業等の進捗により、9億3千2百万円、18.3%の増額とした。

一方、地方交付税は、国の地方財政計画や市税の増収見込み等を加味し、4千8百万円、0.4%の減額とした。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 市税	11,302,183	25.7	11,158,201	26.9	143,982	1.3
2 地方譲与税	390,000	0.9	395,000	1.0	△ 5,000	△ 1.3
3 利子割交付金	30,000	0.1	37,000	0.1	△ 7,000	△ 18.9
4 配当割交付金	14,000	0.0	15,000	0.0	△ 1,000	△ 6.7
5 株式等譲渡所得割交付金	3,900	0.0	5,100	0.0	△ 1,200	△ 23.5
6 地方消費税交付金	947,000	2.2	943,000	2.3	4,000	0.4
7 ゴルフ場利用税交付金	70,000	0.2	73,000	0.2	△ 3,000	△ 4.1
8 自動車取得税交付金	138,000	0.3	94,000	0.2	44,000	46.8
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,700	0.0	6,000	0.0	△ 300	△ 5.0
10 地方特例交付金	48,000	0.1	39,000	0.1	9,000	23.1
11 地方交付税	12,214,000	27.7	12,262,000	29.6	△ 48,000	△ 0.4
12 交通安全対策特別交付金	18,500	0.0	21,000	0.1	△ 2,500	△ 11.9
13 電源立地促進対策交付金	7,034	0.0	8,190	0.0	△ 1,156	△ 14.1
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,229	0.0	7,229	0.0	0	0.0
15 分担金及び負担金	635,028	1.4	576,235	1.4	58,793	10.2
16 使用料及び手数料	612,453	1.4	584,843	1.4	27,610	4.7
17 国庫支出金	5,177,292	11.8	4,109,750	9.9	1,067,542	26.0
18 県支出金	2,598,774	5.9	2,219,016	5.3	379,758	17.1
19 財産収入	92,576	0.2	99,772	0.2	△ 7,196	△ 7.2
20 寄附金	3,399	0.0	2,999	0.0	400	13.3
21 繰入金	717,350	1.6	1,073,337	2.6	△ 355,987	△ 33.2
22 繰越金	300,000	0.7	300,000	0.7	0	0.0
23 諸収入	2,675,497	6.1	2,400,048	5.8	275,449	11.5
24 市債	6,012,085	13.7	5,080,280	12.2	931,805	18.3
歳入合計	44,020,000	100.0	41,510,000	100.0	2,510,000	6.0

※科目は、予算書の「款」による。

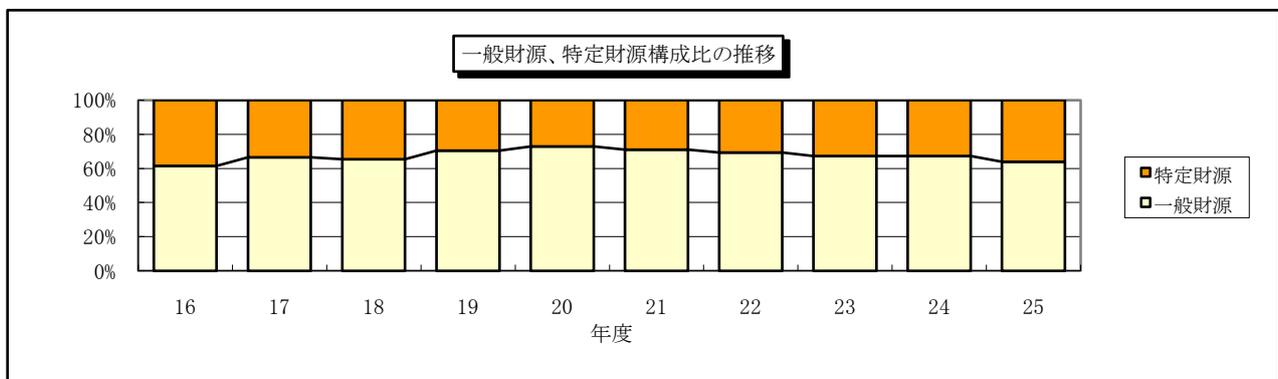


一般財源及び特定財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	特定財源		一般財源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	11,302,183	25.7			11,302,183	25.7
2 地方譲与税	390,000	0.9			390,000	0.9
3 利子割交付金	30,000	0.1			30,000	0.1
4 配当割交付金	14,000	0.0			14,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	3,900	0.0			3,900	0.0
6 地方消費税交付金	947,000	2.2			947,000	2.2
7 ゴルフ場利用税交付金	70,000	0.2			70,000	0.2
8 自動車取得税交付金	138,000	0.3			138,000	0.3
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,700	0.0			5,700	0.0
10 地方特例交付金	48,000	0.1			48,000	0.1
11 地方交付税	12,214,000	27.7			12,214,000	27.7
12 交通安全対策特別交付金	18,500	0.0	18,500	0.0		
13 電源立地促進対策交付金	7,034	0.0	7,034	0.0		
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,229	0.0	7,229	0.0		
15 分担金及び負担金	635,028	1.4	635,028	1.4		
16 使用料及び手数料	612,453	1.4	553,665	1.3	58,788	0.1
17 国庫支出金	5,177,292	11.8	5,177,292	11.8		
18 県支出金	2,598,774	5.9	2,594,474	5.9	4,300	0.0
19 財産収入	92,576	0.2	82,179	0.2	10,397	0.0
20 寄附金	3,399	0.0	3,398	0.0	1	0.0
21 繰入金	717,350	1.6	227,641	0.5	489,709	1.1
22 繰越金	300,000	0.7			300,000	0.7
23 諸収入	2,675,497	6.1	2,544,091	5.8	131,406	0.3
24 市債	6,012,085	13.7	4,071,600	9.3	1,940,485	4.4
歳入合計	44,020,000	100.0	15,922,131	36.2	28,097,869	63.8

※科目は、予算書の「款」による。



解 説

一般財源 … 財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
(地方税、地方譲与税、地方交付税など)

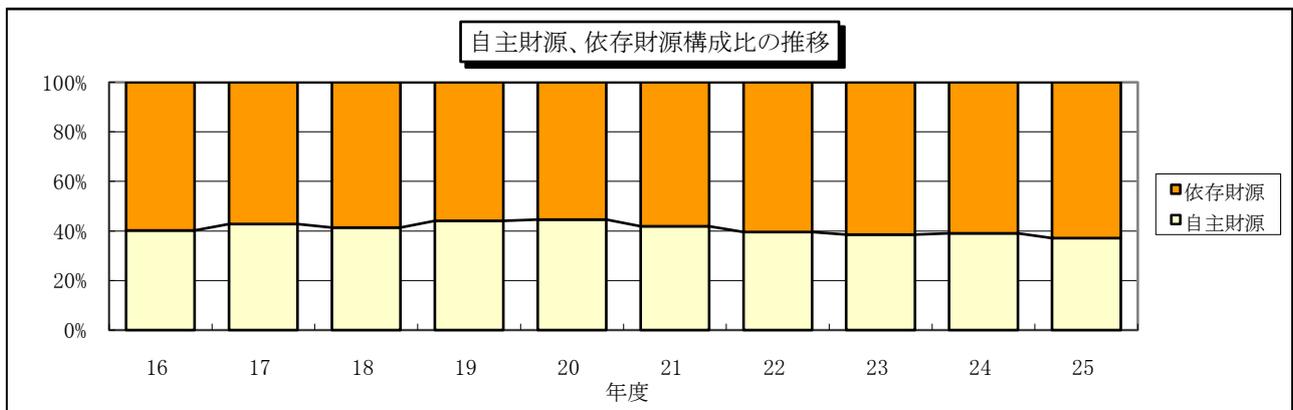
特定財源 … 財源の用途が特定されているもの
(国庫支出金、県支出金、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料など)

自主財源及び依存財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	依 存 財 源		自 主 財 源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	11,302,183	25.7			11,302,183	25.7
2 地方譲与税	390,000	0.9	390,000	0.9		
3 利子割交付金	30,000	0.1	30,000	0.1		
4 配当割交付金	14,000	0.0	14,000	0.0		
5 株式等譲渡所得割交付金	3,900	0.0	3,900	0.0		
6 地方消費税交付金	947,000	2.2	947,000	2.2		
7 ゴルフ場利用税交付金	70,000	0.2	70,000	0.2		
8 自動車取得税交付金	138,000	0.3	138,000	0.3		
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,700	0.0	5,700	0.0		
10 地方特例交付金	48,000	0.1	48,000	0.1		
11 地方交付税	12,214,000	27.7	12,214,000	27.7		
12 交通安全対策特別交付金	18,500	0.0	18,500	0.0		
13 電源立地促進対策交付金	7,034	0.0	7,034	0.0		
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,229	0.0	7,229	0.0		
15 分担金及び負担金	635,028	1.4			635,028	1.4
16 使用料及び手数料	612,453	1.4			612,453	1.4
17 国庫支出金	5,177,292	11.8	5,177,292	11.8		
18 県支出金	2,598,774	5.9	2,598,774	5.9		
19 財産収入	92,576	0.2			92,576	0.2
20 寄附金	3,399	0.0			3,399	0.0
21 繰入金	717,350	1.6			717,350	1.6
22 繰越金	300,000	0.7			300,000	0.7
23 諸収入	2,675,497	6.1			2,675,497	6.1
24 市債	6,012,085	13.7	6,012,085	13.7		
歳 入 合 計	44,020,000	100.0	27,681,514	62.9	16,338,486	37.1

※科目は、予算書の「款」による。



解 説

自主財源 … 地方公共団体が自主的に収入しうる財源
(地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、繰越金など)

依存財源 … 国又は県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入
(地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債など)

市 税

市民税は、東日本大震災による景気の落ち込み等の影響により、依然として厳しい状況の中、建設業、サービス業における企業収益の改善を見込み、2千7百万円、0.6%の増額を見込んだ。

また、固定資産税では、土地の地価下落の影響があるものの、家屋の新增築等を見込み、4百万円、0.1%の増額を見込んだ。

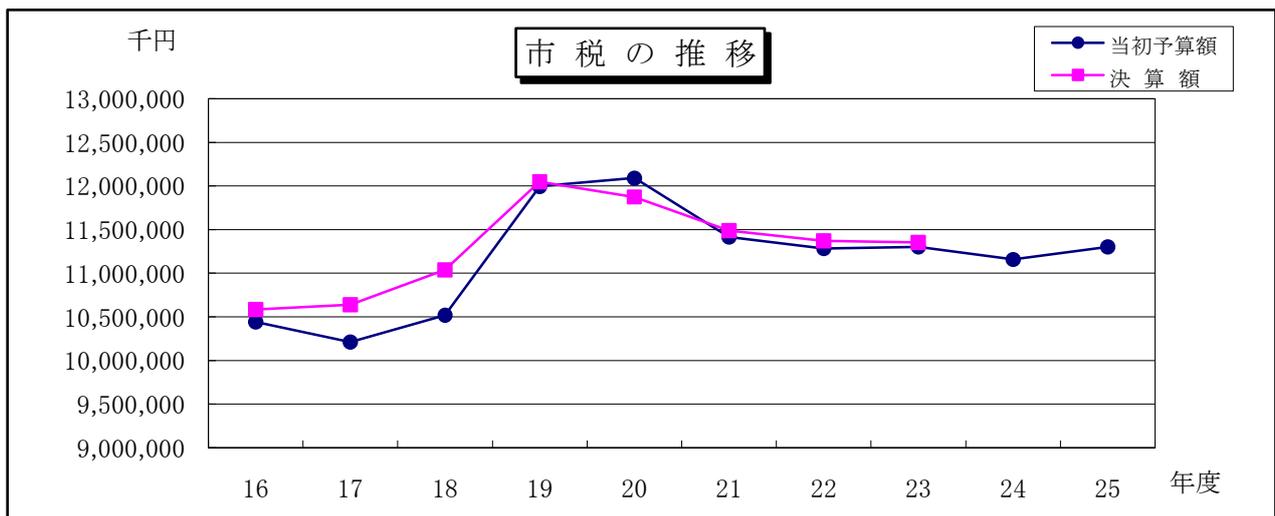
市たばこ税については、道府県たばこ税の一部が市町村たばこ税に移譲されることなどから、1億円、15.4%の増額を見込んだ。

(単位:千円、%)

区 分	本 年 度 当初予算額 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
市民税	4,768,092	4,741,088	27,004	0.6
個人	3,949,501	3,968,921	△ 19,420	△ 0.5
法人	818,591	772,167	46,424	6.0
固定資産税	5,012,289	5,007,977	4,312	0.1
純固定資産税	4,989,914	4,987,596	2,318	0.0
国有資産交・納付金	22,375	20,381	1,994	9.8
軽自動車税	241,260	236,445	4,815	2.0
市たばこ税	748,916	649,143	99,773	15.4
鉱産税	1,213	1,600	△ 387	△ 24.2
特別土地保有税	5	5	0	0.0
入湯税	94,943	89,469	5,474	6.1
都市計画税	435,465	432,474	2,991	0.7
計	11,302,183	11,158,201	143,982	1.3

(単位:千円)

年 度	当初予算額	決 算 額
16	10,444,058	10,585,106
17	10,212,506	10,641,053
18	10,520,291	11,039,753
19	11,993,704	12,048,714
20	12,089,697	11,874,276
21	11,415,534	11,488,574
22	11,282,363	11,371,986
23	11,300,672	11,353,997
24	11,158,201	
25	11,302,183	



地方交付税

普通交付税は、平成21年度に起債した合併特例債等の元金償還に係る経費が本年度から算入されるものの、国の地方財政計画における交付総額の削減や、市税の増収見込みなどから、5千万円、0.4%の減額を見込んだ。

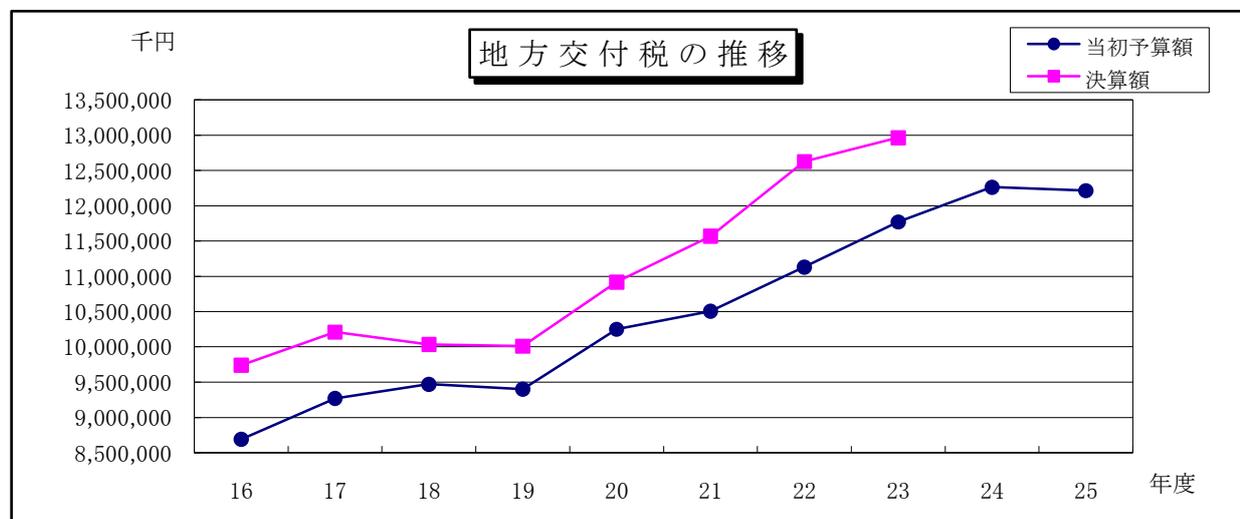
特別交付税は、東日本大震災関連として、被災者受入れに係る経費等について措置される震災復興分を見込んで、2百万円、0.2%の増額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本 年 度 当初予算額 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C) / (B)
普通交付税	11,300,000	11,350,000	△ 50,000	△ 0.4
特別交付税	914,000	912,000	2,000	0.2
計	12,214,000	12,262,000	△ 48,000	△ 0.4

(単位:千円)

年 度	当 初 予 算 額		決 算 額	
	普通交付税	特別交付税	普通交付税	特別交付税
16	7,695,000	995,000	8,656,536	1,081,353
17	8,524,197	745,000	9,106,990	1,101,221
18	8,700,000	770,000	9,028,988	1,003,143
19	8,700,000	700,000	9,077,024	931,095
21	9,450,000	800,000	9,966,103	950,533
21	9,705,000	800,000	10,560,499	1,006,219
22	10,330,000	800,000	11,480,901	1,144,824
23	10,870,000	900,000	11,571,067	1,392,515
24	11,350,000	912,000		
25	11,300,000	914,000		



基金繰入金

一般会計の財源調整を目的とする「財政調整基金」のほか、特定の目的を有する基金について、それぞれの目的達成に必要とする予算を基金から繰り入れた。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	本年度当該繰入金を 充当して行う主な事業
財政調整基金繰入金	489,707	652,825	△ 163,118	△ 25.0	
庁舎建設基金繰入金	18,186	51,009	△ 32,823	△ 64.3	市庁舎建設事業
国際交流基金繰入金	1,000	1,000	0	0.0	国際交流推進事業
地域振興基金繰入金	0	38,034	△ 38,034	皆 減	
教育振興基金繰入金	13,795	130,500	△ 116,705	△ 89.4	(公財)新発田育英会学生寮運 営支援事業ほか
地域福祉基金繰入金	157,660	173,967	△ 16,307	△ 9.4	新発田駅周辺整備事業、障害 者自立支援給付事業ほか
災害見舞基金繰入金	3,000	3,000	0	0.0	災害見舞基金給付事業
中心市街地活性化基金 繰入金	34,000	23,000	11,000	47.8	中心市街地活性化事業奨励支 援事業
計	717,348	1,073,335	△ 355,987	△ 33.2	

基金残高(年度末)

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度末 残高(見込) (A)	平成24年度末 残高(見込) (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
財政調整基金	3,765,609	4,254,458	△ 488,849	△ 11.5
減債基金	647,979	647,844	135	0.0
庁舎建設基金	2,337,725	2,355,104	△ 17,379	△ 0.7
国際交流基金	97,728	98,707	△ 979	△ 1.0
地域振興基金	443,567	91,553	352,014	384.5
教育振興基金	70,693	84,447	△ 13,754	△ 16.3
公園整備基金	45,453	45,443	10	0.0
ふるさと水と土保全基金	41,003	40,994	9	0.0
地域福祉基金	354,147	511,711	△ 157,564	△ 30.8
災害見舞基金	10,536	13,535	△ 2,999	△ 22.2
中心市街地活性化基金	829	34,824	△ 33,995	△ 97.6
計	7,815,269	8,178,620	△ 363,351	△ 4.4

市 債

し尿等下水道投入施設建設事業、道路整備事業、義務教育施設整備事業の進捗などに伴い、普通債では、8億2千2百万円、25.3%の増額とした。

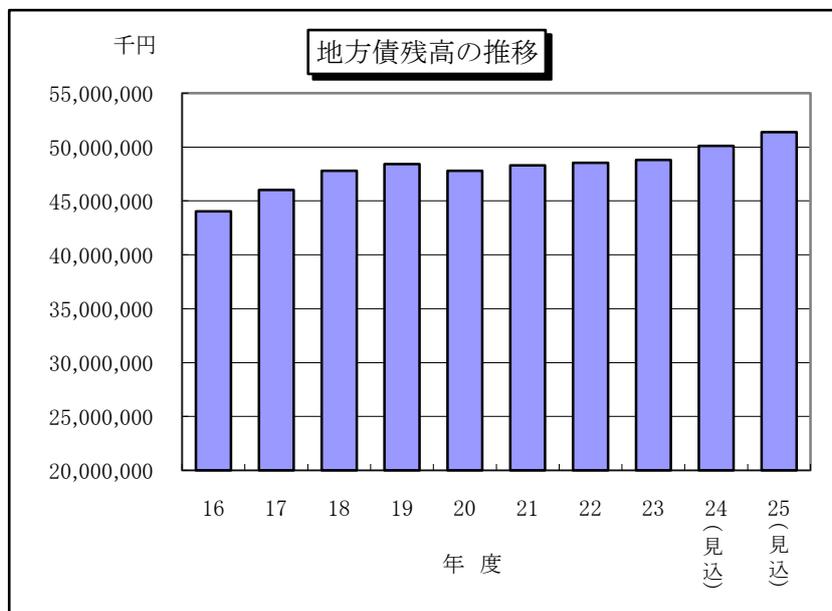
また、普通交付税の振替措置として起債する臨時財政対策債についても、前年度の発行可能額を基に、国の地方財政計画の推計から、1億1千万円、6.0%の増額を見込んだ。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な充当事業
普通債	4,071,600	3,249,900	821,700	25.3	
総務債	581,000	879,300	△ 298,300	△ 33.9	市庁舎建設事業、コミュニティセンター建設事業ほか
民生債	25,900	0	25,900	皆 増	待機児童解消事業
衛生債	1,295,000	582,900	712,100	122.2	水道対策推進事業、し尿等下水道投入施設建設事業
農林水産業債	237,600	325,700	△ 88,100	△ 27.0	県営ほ場整備参画事業、県営湛水防除(新発田東部地区)参画事業ほか
土木債	1,170,500	1,139,200	31,300	2.7	市道改良整備事業、五十公野公園荒町線整備事業ほか
消防債	110,600	27,000	83,600	309.6	コミュニティFM難聴地域解消事業、防災基盤整備事業ほか
教育債	651,000	295,800	355,200	120.1	川東統合小学校建設事業、二葉小学校校舎改築事業
臨時財政対策債	1,940,485	1,830,380	110,105	6.0	
計	6,012,085	5,080,280	931,805	18.3	

地方債残高(年度末)

年 度	地方債残高 (千円)
16	44,043,623
17	46,009,279
18	47,788,843
19	48,431,205
20	47,794,822
21	48,305,110
22	48,532,092
23	48,816,529
24(見込)	50,121,960
25(見込)	51,372,456



(3) 歳出予算の概要

目的別歳出予算

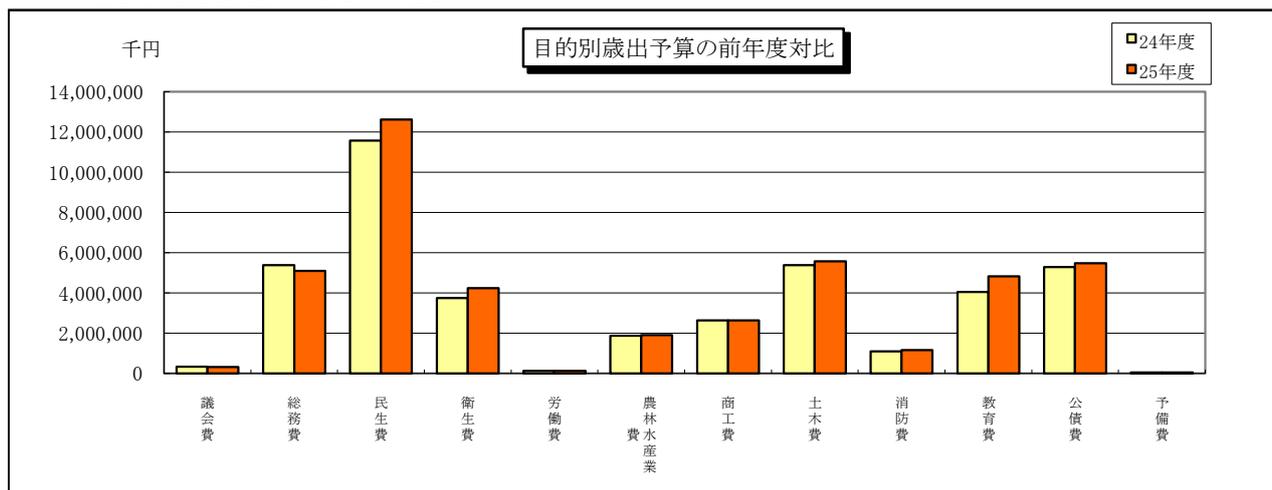
地域介護・福祉空間整備等交付金事業の実施などに伴い、民生費を10億5千4百万円、9.1%の増額とした。また、し尿等下水道投入施設、五十公野公園荒町線、県立病院跡地、川東統合小学校、二葉小学校等のハード整備により、衛生費を4億8千6百万円、13.0%、土木費を1億8千7百万円、3.5%、教育費を7億7千3百万円、19.1%の増額とした。

一方で、職員給与費の減などにより、総務費を2億8千6百万円、5.3%の減額とした。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な事務事業
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比			
1 議 会 費	312,734	0.7	326,188	0.8	△ 13,454	△ 4.1	議会議員費、議事録編集事業、 政務活動事業ほか
2 総 務 費	5,089,359	11.6	5,375,040	13.0	△ 285,681	△ 5.3	コミュニティセンター建設事業、 市庁舎建設事業ほか
3 民 生 費	12,623,757	28.7	11,569,535	27.9	1,054,222	9.1	児童手当支給事業、障害者自立 支援給付事業ほか
4 衛 生 費	4,232,160	9.6	3,746,347	9.0	485,813	13.0	し尿等下水道投入施設建設事 業、予防接種事業ほか
5 労 働 費	130,268	0.3	123,052	0.3	7,216	5.9	緊急雇用創出事業、労働金庫特 別預託事業ほか
6 農 林 水 産 業 費	1,909,207	4.3	1,880,374	4.5	28,833	1.5	松くい虫防除事業、県営ほ場整 備参画事業ほか
7 商 工 費	2,635,874	6.0	2,627,805	6.3	8,069	0.3	商工振興制度融資・支援事業ほ か
8 土 木 費	5,571,185	12.7	5,383,738	13.0	187,447	3.5	五十公野公園荒町線整備事業、 市道改良整備事業ほか
9 消 防 費	1,161,348	2.6	1,093,358	2.6	67,990	6.2	非常備消防活動運営事業、コ ミュニティFM難聴地域解消事業 ほか
10 教 育 費	4,824,244	11.0	4,051,253	9.8	772,991	19.1	川東統合小学校建設事業、二葉 小学校校舎改築事業ほか
11 公 債 費	5,479,864	12.4	5,283,310	12.7	196,554	3.7	元金、利子
12 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	44,020,000	100.0	41,510,000	100.0	2,510,000	6.0	

※科目は、予算書の「款」による。



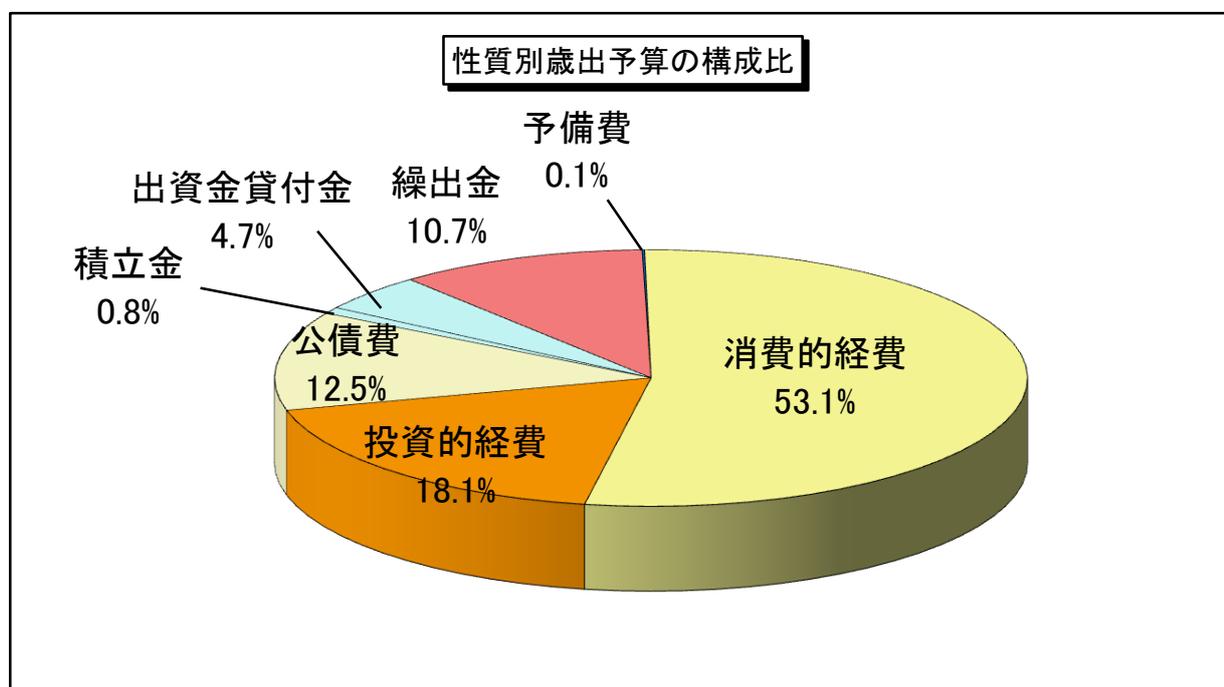
性質別歳出予算

義務的経費のうち人件費は2億4千7百万円、3.6%の減額としたが、扶助費、公債費はそれぞれ4億3千6百万円、6.9%、1億7千3百万円、3.2%の増額とした。また、普通建設事業については、義務教育施設整備事業の進捗などにより、18億4千1百万円、30.1%の増額とした。このほか、各特別会計への繰出金は、下水道事業特別会計における事業費の伸びや介護保険事業特別会計における保険給付費の伸びなどにより、1億3千2百万円、2.9%の増額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 消費的経費	23,391,823	53.1	23,397,621	56.4	△ 5,798	△ 0.0
(1)人件費	6,678,190	15.2	6,924,758	16.7	△ 246,568	△ 3.6
(2)物件費	5,378,262	12.2	5,139,730	12.4	238,532	4.6
(3)維持補修費	653,014	1.5	917,884	2.2	△ 264,870	△ 28.9
(4)扶助費	6,791,835	15.4	6,355,873	15.3	435,962	6.9
(5)補助費等	3,890,522	8.8	4,059,376	9.8	△ 168,854	△ 4.2
うち一部事務組合負担金	2,309,765	5.2	2,597,419	6.3	△ 287,654	△ 11.1
2 投資的経費	7,949,477	18.1	6,108,788	14.7	1,840,689	30.1
うち普通建設事業	7,949,477	18.1	6,108,788	14.7	1,840,689	30.1
3 公債費	5,526,564	12.5	5,353,510	12.9	173,054	3.2
4 積立金	353,997	0.8	5,704	0.0	348,293	6,106.1
5 出資金貸付金	2,053,596	4.7	2,031,545	4.9	22,051	1.1
6 繰出金	4,694,543	10.7	4,562,832	11.0	131,711	2.9
7 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
歳出合計	44,020,000	100.0	41,510,000	100.0	2,510,000	6.0

※区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。



Ⅲ 平成25年度特別会計当初予算概要

(1) 土地取得事業特別会計

街路事業の進捗を図るため、代替用地等の先行取得を行うことを目的とする特別会計

・島潟荒町線、西新発田五十公野線、五十公野公園荒町線の代替用地等を取得する。

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 土地開発基金借入金	93,214	46.4	98,795	66.2	△ 5,581	△ 5.6
2 財産収入	107,657	53.6	50,401	33.8	57,256	113.6
歳 入 合 計	200,871	100.0	149,196	100.0	51,675	34.6

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 土地取得事業費	93,214	46.4	98,795	66.2	△ 5,581	△ 5.6
2 土地開発基金積立金	76	0.0	52	0.0	24	46.2
3 土地開発基金償還金	107,581	53.6	50,349	33.8	57,232	113.7
歳 出 合 計	200,871	100.0	149,196	100.0	51,675	34.6

(2) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

国民健康保険法に基づき実施する国民健康保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 国民健康保険税	2,315,122	22.5	2,102,580	20.3	212,542	10.1
2 使用料及び手数料	250	0.0	348	0.0	△ 98	△ 28.2
3 国庫支出金	2,470,395	24.0	2,737,364	26.4	△ 266,969	△ 9.8
4 療養給付費交付金	751,245	7.3	662,077	6.4	89,168	13.5
5 前期高齢者交付金	2,323,417	22.5	2,316,420	22.4	6,997	0.3
6 県支出金	529,294	5.1	478,392	4.6	50,902	10.6
7 共同事業交付金	1,194,326	11.6	1,235,873	11.9	△ 41,547	△ 3.4
8 財産収入	140	0.0	139	0.0	1	0.7
9 繰入金	713,169	6.9	820,224	7.9	△ 107,055	△ 13.1
10 繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11 諸収入	10,640	0.1	10,581	0.1	59	0.6
歳 入 合 計	10,308,000	100.0	10,364,000	100.0	△ 56,000	△ 0.5

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	181,572	1.8	183,614	1.8	△ 2,042	△ 1.1
2 保険給付費	6,643,046	64.5	6,696,146	64.6	△ 53,100	△ 0.8
3 後期高齢者支援金等	1,374,157	13.3	1,300,731	12.6	73,426	5.6
4 前期高齢者納付金等	846	0.0	1,530	0.0	△ 684	△ 44.7
5 老人保健拠出金	180	0.0	580	0.0	△ 400	△ 69.0
6 介護納付金	639,845	6.2	611,546	5.9	28,299	4.6
7 共同事業拠出金	1,241,299	12.1	1,293,304	12.5	△ 52,005	△ 4.0
8 保健事業費	183,901	1.8	232,348	2.2	△ 48,447	△ 20.9
9 基金積立金	140	0.0	139	0.0	1	0.7
10 公債費	13,110	0.1	13,110	0.1	0	0.0
11 諸支出金	14,904	0.1	15,952	0.2	△ 1,048	△ 6.6
12 予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	10,308,000	100.0	10,364,000	100.0	△ 56,000	△ 0.5

(3) 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）

国民健康保険法に基づき地域医療の拠点となる国保紫雲寺診療所を運営するための特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 診療収入	40,145	59.0	39,599	57.5	546	1.4
2 使用料及び手数料	444	0.7	325	0.5	119	36.6
3 財産収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
4 繰入金	24,475	36.0	25,914	37.7	△ 1,439	△ 5.6
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	2,932	4.3	2,958	4.3	△ 26	△ 0.9
歳 入 合 計	68,000	100.0	68,800	100.0	△ 800	△ 1.2

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	46,789	68.8	45,814	66.6	975	2.1
2 医業費	20,708	30.5	22,483	32.7	△ 1,775	△ 7.9
3 基金積立金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
4 予備費	500	0.7	500	0.7	0	0.0
歳 出 合 計	68,000	100.0	68,800	100.0	△ 800	△ 1.2

(4) 介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき実施する介護保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 保険料	1,661,586	18.8	1,623,113	18.9	38,473	2.4
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	2,111,128	23.9	2,050,585	23.9	60,543	3.0
4 支払基金交付金	2,458,122	27.9	2,389,109	27.8	69,013	2.9
5 県支出金	1,280,178	14.5	1,244,280	14.5	35,898	2.9
6 財産収入	105	0.0	74	0.0	31	41.9
7 繰入金	1,312,686	14.9	1,272,697	14.8	39,989	3.1
8 繰越金	1	0.0	5,008	0.1	△ 5,007	△ 100.0
9 諸収入	3,193	0.0	3,133	0.0	60	1.9
歳 入 合 計	8,827,000	100.0	8,588,000	100.0	239,000	2.8

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務管理費	221,928	2.5	221,745	2.6	183	0.1
2 保険給付費	8,369,633	94.8	8,134,210	94.7	235,423	2.9
3 地域支援事業費	233,321	2.7	224,949	2.6	8,372	3.7
4 基金積立金	105	0.0	74	0.0	31	41.9
5 諸支出金	1,013	0.0	6,022	0.1	△ 5,009	△ 83.2
6 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	8,827,000	100.0	8,588,000	100.0	239,000	2.8

(5) 後期高齢者医療特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施する後期高齢者医療事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	638,724	69.0	630,219	68.5	8,505	1.3
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	272,609	29.5	276,133	30.0	△ 3,524	△ 1.3
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	13,665	1.5	13,646	1.5	19	0.1
歳 入 合 計	925,000	100.0	920,000	100.0	5,000	0.5

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	44,319	4.8	44,645	4.9	△ 326	△ 0.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	852,770	92.2	847,564	92.1	5,206	0.6
3 保健事業費	25,862	2.8	25,742	2.8	120	0.5
4 諸支出金	1,049	0.1	1,049	0.1	0	0.0
5 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	925,000	100.0	920,000	100.0	5,000	0.5

(6) 簡易水道事業特別会計

簡易水道浄配水施設等の建設及び維持管理を行う特別会計

・施設の管理を行っている地区 滝谷新田、中々山、板山、上赤谷、山内、小戸

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業収入	33,099	39.2	36,863	46.1	△ 3,764	△ 10.2
2 繰入金	51,400	60.8	35,795	44.7	15,605	43.6
3 諸収入	1	0.0	7,342	9.2	△ 7,341	△ 100.0
歳 入 合 計	84,500	100.0	80,000	100.0	4,500	5.6

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	48,631	57.5	43,974	55.0	4,657	10.6
2 公債費	35,469	42.0	35,626	44.5	△ 157	△ 0.4
3 予備費	400	0.5	400	0.5	0	0.0
歳 出 合 計	84,500	100.0	80,000	100.0	4,500	5.6

(7) 農業集落排水事業特別会計

農業用水の保全と農村生活環境の改善を図るために実施する農業集落排水施設の建設及び維持管理を行う特別会計

- ・建設事業を実施する地区 羽津
- ・汚水処理を行っている地区 米倉、荒川、松浦、石喜、菅谷、内竹、島潟、中井、上中山、三光、住田、福島、宮古木

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 分担金及び負担金	795	0.1	3,174	0.5	△ 2,379	△ 75.0
2 使用料及び手数料	117,377	15.8	112,816	16.8	4,561	4.0
3 県支出金	143,711	19.3	102,269	15.2	41,442	40.5
4 財産収入	15	0.0	16	0.0	△ 1	△ 6.3
5 繰入金	385,401	51.7	385,351	57.3	50	0.0
6 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 市債	97,700	13.1	53,800	8.0	43,900	81.6
× 諸収入	0	0.0	14,573	2.2	△ 14,573	皆 減
歳 入 合 計	745,000	100.0	672,000	100.0	73,000	10.9

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 管理費	114,732	15.4	138,518	20.6	△ 23,786	△ 17.2
2 事業費	203,361	27.3	111,126	16.6	92,235	83.0
3 農業集落排水施設 維持管理基金費	15	0.0	16	0.0	△ 1	△ 6.3
4 公債費	426,692	57.3	422,140	62.8	4,552	1.1
5 予備費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	745,000	100.0	672,000	100.0	73,000	10.9

(8) 下水道事業特別会計

生活環境の改善、公共用水域の水質保全、浸水の防除を目的として実施する下水道施設の建設及び維持管理を行う特別会計

- ・新発田地域 新発田北部・東部処理分区に污水管渠を整備
新井田川1号雨水幹線を整備
- ・豊浦地域 豊浦北部第4処理分区に污水管渠を整備
豊浦南部第1処理分区に污水管渠を整備
- ・紫雲寺地域 紫雲寺本町処理分区に污水管渠を整備
- ・加治川地域 加治川第1・第3処理分区に污水管渠を整備

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 分担金及び負担金	123,385	2.5	103,245	2.2	20,140	19.5
2 使用料及び手数料	719,823	14.7	679,514	14.3	40,309	5.9
3 国庫支出金	1,219,000	24.8	1,191,500	25.1	27,500	2.3
4 財産収入	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
5 繰入金	1,200,749	24.5	1,174,515	24.7	26,234	2.2
6 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸収入	26,141	0.5	22,123	0.5	4,018	18.2
8 市債	1,619,900	33.0	1,576,100	33.2	43,800	2.8
歳 入 合 計	4,909,000	100.0	4,747,000	100.0	162,000	3.4

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 管理費	428,438	8.8	416,695	8.8	11,743	2.8
2 事業費	2,946,690	60.0	2,854,874	60.1	91,816	3.2
3 下水道維持管理基金費	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
4 公債費	1,532,871	31.2	1,474,429	31.1	58,442	4.0
5 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	4,909,000	100.0	4,747,000	100.0	162,000	3.4

(9) 宅地造成事業特別会計

優良な宅地の整備、維持管理並びに売却を行う特別会計

・管理を行っている地区 豊町、本町、中曽根町、菅谷、金塚

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	786	0.9	174	2.5	612	351.7
2 財産収入	90,835	99.1	6,755	97.5	84,080	1,244.7
歳 入 合 計	91,621	100.0	6,929	100.0	84,692	1,222.3

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 宅地造成事業	3,266	3.6	2,202	31.8	1,064	48.3
2 一般会計償還金	88,355	96.4	4,727	68.2	83,628	1,769.2
歳 出 合 計	91,621	100.0	6,929	100.0	84,692	1,222.3

(10) 西部工業団地造成事業特別会計

西部工業団地の造成、維持管理並びに売却を行う特別会計

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	8	0.3	15	0.6	△ 7	△ 46.7
2 財産収入	2,509	99.7	2,502	99.4	7	0.3
歳 入 合 計	2,517	100.0	2,517	100.0	0	0.0

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	2,016	80.1	2,016	80.1	0	0.0
2 前年度繰上充用金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 予備費	500	19.9	500	19.9	0	0.0
歳 出 合 計	2,517	100.0	2,517	100.0	0	0.0

(11) コミュニティバス事業特別会計

菅谷・加治地区のコミュニティバス運行及び市街地循環バス(あやめバス)の運行を行う特別会計

- ・コミュニティバス運行事業
菅谷・加治地区において地元NPO法人七葉に
運転業務を委託
川東地区において平成26年4月からの実証実験
開始に向けた準備を実施
- ・市街地循環バス(あやめバス)
運行事業
地域公共交通活性化協議会の事業として市街地
循環バス(あやめバス)の運行を実施

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	11,129	11.3	11,731	12.4	△ 602	△ 5.1
2 財産収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
3 繰入金	85,629	87.1	81,005	85.9	4,624	5.7
4 諸収入	1,540	1.6	1,562	1.7	△ 22	△ 1.4
歳 入 合 計	98,300	100.0	94,300	100.0	4,000	4.2

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	96,089	97.8	92,069	97.6	4,020	4.4
2 コミュニティバス運行基金費	1,711	1.7	1,731	1.9	△ 20	△ 1.2
3 予備費	500	0.5	500	0.5	0	0.0
歳 出 合 計	98,300	100.0	94,300	100.0	4,000	4.2

(12) 藤塚浜財産区特別会計

藤塚浜財産区所有地の維持管理を行う特別会計

- ・財産区所有地の維持管理及び財産区における地域振興事業に対する助成を実施

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財産収入	3,181	25.9	3,187	26.5	△ 6	△ 0.2
2 繰入金	8,300	67.5	8,000	66.7	300	3.8
3 繰越金	818	6.6	812	6.8	6	0.7
4 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	12,300	100.0	12,000	100.0	300	2.5

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	6,800	55.3	6,500	54.2	300	4.6
2 地域振興費	5,000	40.6	5,000	41.7	0	0.0
3 予備費	500	4.1	500	4.1	0	0.0
歳 出 合 計	12,300	100.0	12,000	100.0	300	2.5

(13) 水道事業会計

平成25年度予算は、収益的収支の収入を、1,956,545千円(前年度比1.8%増)、支出を、1,940,391千円(前年度比3.5%増)とする。

資本的収支の収入を、449,641千円(前年度比10.5%減)、支出を、1,303,505千円(前年度比15.8%減)とし、収入不足額の853,864千円は、積立金等で補填する。

また、建設投資では国・県・市公共事業関連配水管入替工事、老朽管(石綿セメント管)更新工事及び江口浄水場・小舟渡配水場等の施設改良工事を実施する。

① 業務の予定量

項 目	本年度予定量(A)	前年度予定量(B)	比較(A)-(B)	増減率(%)
1 給水戸数(戸)	32,400	32,100	300	0.9
2 給水人口(人)	92,800	93,300	△ 500	△ 0.5
3 年間総配水量(m ³)	12,550,000	12,153,000	397,000	3.3
4 一日平均配水量(m ³)	34,384	33,296	1,088	3.3

② 収益的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 水道事業収益	1,956,545	1,921,496	35,049	1.8
	(1) 営業収益	1,932,082	1,901,471	30,611	1.6
	(2) 営業外収益	24,461	20,024	4,437	22.2
	(3) 特別利益	2	1	1	100.0
支出	1 水道事業費	1,940,391	1,874,960	65,431	3.5
	(1) 営業費用	1,709,525	1,654,163	55,362	3.3
	(2) 営業外費用	219,805	210,159	9,646	4.6
	(3) 特別損失	1,061	638	423	66.3
	(4) 予備費	10,000	10,000	0	0.0
収 支 差 引	16,154	46,536	△ 30,382	△ 65.3	

③ 資本的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 資本的収入	449,641	502,609	△ 52,968	△ 10.5
	(1) 企業債	250,100	346,300	△ 96,200	△ 27.8
	(2) 出資金	26,400	67,691	△ 41,291	△ 61.0
	(3) 工事負担金	173,140	42,872	130,268	303.9
	(4) 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	(5) 国庫支出金	0	45,745	△ 45,745	△ 100.0
支出	1 資本的支出	1,303,505	1,548,590	△ 245,085	△ 15.8
	(1) 建設改良費	732,848	912,918	△ 180,070	△ 19.7
	(2) 企業債償還金	565,657	630,672	△ 65,015	△ 10.3
	(3) 予備費	5,000	5,000	0	0.0
収 入 不 足 額	△ 853,864	△ 1,045,981	192,117	△ 18.4	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額853,864千円の補填財源

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,058千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 797,940千円
- ・減債積立金 10,000千円
- ・建設改良積立金 21,866千円